



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 日本精化株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4362 URL <https://www.nipponseika.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 浩史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大倉 善弘 TEL 06-6231-4781  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,677	15.2	2,727	14.2	2,905	15.4	1,956	15.2
2022年3月期第2四半期	16,218	12.6	2,387	26.9	2,517	26.2	1,698	29.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,958百万円 (△5.6%) 2022年3月期第2四半期 2,074百万円 (△5.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	82.84	—
2022年3月期第2四半期	71.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	57,816	45,827	77.7
2022年3月期	54,807	44,560	79.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 44,946百万円 2022年3月期 43,732百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00
2023年3月期	—	28.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	11.8	5,200	6.5	5,550	8.2	3,750	8.0	158.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	25,372,447株	2022年3月期	25,372,447株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,741,854株	2022年3月期	1,756,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	23,621,814株	2022年3月期2Q	23,746,773株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年11月14日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波の一時的な拡大はありましたがワクチン接種の進展により経済活動は正常化に向かっており、又、急激な円安や資源高を受けた原材料コスト増加があったものの企業収益は全般的に増益基調にあり、緩やかな回復が続いております。しかしながら、先行きは、更なる円安による物価高、米国や中国経済の下振れ懸念、ウクライナ情勢の深刻化、新型コロナウイルス感染症再拡大時の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は186億7千7百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。利益面は営業利益27億2千7百万円（同14.2%増）、経常利益29億5百万円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億5千6百万円（同15.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、国内外の緩やかな景気回復を背景に、各事業分野においては、化粧品事業は、化粧品用原料の顧客製品への新規採用と国内外化粧品市場の緩やかな回復による販売増加、また、円安による輸出価格上昇や輸入原材料価格高騰に対応した販売価格転嫁もあり、化粧品用原料、ラノリン・コレステロールの売上高が増加しました。精密化学品事業は、脂肪酸アמידが原材料価格高騰に対応した販売価格転嫁等により売上高が増加しました。この結果、売上高は139億4千4百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。化粧品用原料の数量増と品種構成良化、又、円安によるプラス効果もあり、セグメント利益（営業利益）は21億3千9百万円（同19.3%増）となりました。

#### ② 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症第7波の一時的な拡大はありましたがワクチン接種の進展により感染状況が落ち着き、感染症対策製品への法人需要が低下した状況で推移したことで環境衛生分野の販売が減少致しました。この結果、売上高は40億4千3百万円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3億6千7百万円（同17.0%減）となりました。

#### ③ その他

その他の事業の売上高は6億8千9百万円（前年同四半期比34.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2億2千万円（同46.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比30億9百万円増加し、578億1千6百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品の増加などにより流動資産が17億9百万円増加し、建物及び構築物の増加などにより固定資産が12億9千9百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前期比17億4千2百万円増加し、119億8千9百万円となりました。これは主として、設備関係未払金の増加などにより流動負債が18億6千6百万円増加した一方、環境対策引当金の減少などにより固定負債が1億2千3百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前期比12億6千6百万円増加し、458億2千7百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上19億5千6百万円及び配当金の支払い6億8千4百万円などにより株主資本が13億1百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少などによりその他の包括利益累計額が8千7百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

工業用製品事業セグメントにおいて、第2四半期時点の業績が好調に推移したことから、2022年4月28日公表の業績予想から通期連結業績予想について、修正いたしました。業績予想における主な為替レートは、1米ドル＝130円、1ユーロ＝135円を前提としております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,862,645	12,013,730
受取手形及び売掛金	8,703,595	9,239,992
商品及び製品	3,087,092	3,282,540
仕掛品	2,116,475	2,231,913
原材料及び貯蔵品	3,216,976	4,242,096
その他	239,580	924,166
貸倒引当金	△2,095	△191
流動資産合計	30,224,271	31,934,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,505,334	6,905,666
機械装置及び運搬具(純額)	1,315,673	1,353,141
土地	3,644,767	3,645,367
建設仮勘定	3,775,146	1,695,365
その他(純額)	532,008	643,332
有形固定資産合計	12,772,930	14,242,873
無形固定資産		
無形固定資産	307,314	476,962
投資その他の資産		
投資有価証券	11,205,190	10,844,506
退職給付に係る資産	26,889	56,667
その他	271,010	261,740
投資その他の資産合計	11,503,089	11,162,915
固定資産合計	24,583,335	25,882,751
資産合計	54,807,607	57,816,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,928,700	3,916,638
未払金	757,375	739,918
未払法人税等	985,079	746,473
賞与引当金	778,695	809,200
役員賞与引当金	92,259	55,416
環境対策引当金	61,332	117,223
設備関係未払金	362,000	2,422,308
その他	646,323	671,118
流動負債合計	7,611,766	9,478,296
固定負債		
繰延税金負債	2,267,152	2,215,467
環境対策引当金	117,223	—
退職給付に係る負債	111,707	136,073
長期未払金	15,600	15,600
長期預り保証金	103,236	103,619
資産除去債務	9,430	9,430
その他	11,077	31,382
固定負債合計	2,635,427	2,511,572
負債合計	10,247,193	11,989,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,377	6,821,920
利益剰余金	25,790,799	27,062,821
自己株式	△1,296,698	△1,285,614
株主資本合計	37,230,699	38,532,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,784,914	5,561,294
繰延ヘッジ損益	34,721	27,591
為替換算調整勘定	675,778	819,488
退職給付に係る調整累計額	6,154	5,615
その他の包括利益累計額合計	6,501,567	6,413,990
非支配株主持分	828,145	880,789
純資産合計	44,560,413	45,827,129
負債純資産合計	54,807,607	57,816,998

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	16,218,857	18,677,377
売上原価	11,203,949	13,047,874
売上総利益	5,014,908	5,629,502
販売費及び一般管理費	2,627,281	2,901,725
営業利益	2,387,626	2,727,777
営業外収益		
受取利息	3,758	6,407
受取配当金	122,339	149,120
為替差益	—	764
雑収入	16,774	22,931
営業外収益合計	142,872	179,223
営業外費用		
支払利息	567	645
為替差損	11,897	—
雑損失	58	1,227
営業外費用合計	12,523	1,872
経常利益	2,517,976	2,905,128
特別利益		
固定資産売却益	226	2,247
特別利益合計	226	2,247
特別損失		
固定資産除却損	44,992	11,454
投資有価証券売却損	—	13,889
特別損失合計	44,992	25,343
税金等調整前四半期純利益	2,473,210	2,882,032
法人税、住民税及び事業税	728,299	830,015
法人税等調整額	1,437	49,945
法人税等合計	729,736	879,960
四半期純利益	1,743,473	2,002,072
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,698,997	1,956,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,475	45,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254,085	△223,619
繰延ヘッジ損益	△8,451	△7,921
為替換算調整勘定	88,492	188,787
退職給付に係る調整額	△3,182	△538
その他の包括利益合計	330,943	△43,291
四半期包括利益	2,074,416	1,958,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,009,623	1,869,295
非支配株主に係る四半期包括利益	64,793	89,485

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,473,210	2,882,032
減価償却費	509,222	445,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△1,903
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,275	24,365
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,373	△29,778
受取利息及び受取配当金	△126,098	△155,527
支払利息	567	645
為替差損益 (△は益)	△765	△11,792
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	13,889
有形固定資産除売却損益 (△は益)	44,765	9,206
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,100	△506,876
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△983,359	△1,309,725
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,179	382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,893	48,147
その他	△144,082	△241,632
小計	1,448,946	1,167,019
利息及び配当金の受取額	126,098	155,527
利息の支払額	△567	△645
法人税等の支払額	△770,608	△1,063,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,869	258,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	101,450
有形固定資産の取得による支出	△641,323	△452,295
有形固定資産の売却による収入	389	2,600
無形固定資産の取得による支出	△13,446	△84,778
投資有価証券の取得による支出	△792	△804
投資有価証券の売却による収入	—	25,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,173	△408,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,539	△3,968
配当金の支払額	△439,315	△684,849
非支配株主への配当金の支払額	△37,435	△36,841
自己株式の取得による支出	△346	△76
その他	—	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479,637	△725,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,857	47,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310,084	△827,815
現金及び現金同等物の期首残高	13,187,098	11,410,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,877,014	10,582,961



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社では従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更致しました。

当社グループでは、近年安定した事業環境で、設備の更新や修繕等を行いながら安定収益を確保してまいりましたが、今般、「医薬用リン脂質」が用いられるナノ医療分野の今後の大きな成長を見込み、これを新たな成長の柱として位置づけ、中期経営計画（2018年4月公表）にもとづく設備投資計画を具体的に決定致しました。また、これを契機に、今後も積極的に設備投資を推進していくうえで、当社グループの有形固定資産の使用方法について再検討致しました。

その結果、当社グループの製品需要実態から、当社グループの有形固定資産は概ね長期安定的な稼働が見込まれること、また当連結会計年度（2023年3月期）より上記設備投資について竣工・本格稼働が順次開始することから、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、当社グループの業績管理面におきましても、より事業実態を反映し適切であると判断し変更致しました。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ73,655千円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	11,445,992	4,261,955	15,707,947	354,054	16,062,001	—	16,062,001
その他の収益	—	—	—	156,856	156,856	—	156,856
外部顧客への売上高	11,445,992	4,261,955	15,707,947	510,910	16,218,857	—	16,218,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,101	25,421	102,522	22,149	124,671	△124,671	—
計	11,523,093	4,287,376	15,810,469	533,059	16,343,529	△124,671	16,218,857
セグメント利益	1,793,713	442,831	2,236,544	151,082	2,387,626	—	2,387,626

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	13,944,941	4,043,184	17,988,126	531,608	18,519,734	—	18,519,734
その他の収益	—	—	—	157,642	157,642	—	157,642
外部顧客への売上高	13,944,941	4,043,184	17,988,126	689,251	18,677,377	—	18,677,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141,479	16,467	157,946	20,804	178,751	△178,751	—
計	14,086,420	4,059,651	18,146,072	710,055	18,856,128	△178,751	18,677,377
セグメント利益	2,139,357	367,763	2,507,121	220,656	2,727,777	—	2,727,777

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では従来、有形固定資産の減価償却方法については定率法(ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更致しました。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益がそれぞれ「工業用製品事業」で60,484千円、「家庭用製品事業」で3,256千円、「その他」で9,914千円増加しております。